

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,071,916	固定負債	5,363,773
有形固定資産	24,686,914	地方債等	4,518,725
事業用資産	10,405,645	長期未払金	-
土地	1,514,402	退職手当引当金	786,157
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,640,121	その他	58,891
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	740,704
建物	15,188,595	1年内償還予定地方債等	629,907
建物減価償却累計額	-8,528,591	未払金	30,826
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,422,882	前受金	355
工作物減価償却累計額	-992,362	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	67,680
船舶	-	預り金	5,540
船舶減価償却累計額	-	その他	6,597
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,104,477
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	32,832,549
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,440,333
航空機	-	他団体出資等分	34,362
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	443		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	160,155		
インフラ資産	14,038,333		
土地	35,977		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,362,325		
建物減価償却累計額	-1,563,466		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,059,142		
工作物減価償却累計額	-16,198,055		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	342,410		
物品	1,553,527		
物品減価償却累計額	-1,310,592		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	79,397		
ソフトウェア	29,802		
その他	49,595		
投資その他の資産	7,305,606		
投資及び出資金	534,606		
有価証券	6,864		
出資金	27,116		
その他	500,626		
長期延滞債権	98,947		
長期貸付金	1,590		
基金	6,304,044		
減価基金	1,769,278		
その他	4,534,766		
その他	367,455		
徴収不能引当金	-840		
流動資産	1,459,137		
現金預金	514,294		
未収金	140,029		
短期貸付金	450		
基金	760,182		
財政調整基金	760,182		
減価基金	-		
棚卸資産	32,623		
その他	11,765		
徴収不能引当金	-206		
繰延資産	-	純資産合計	27,426,577
資産合計	33,531,054	負債及び純資産合計	33,531,054

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,051,858
業務費用	3,488,795
人件費	1,122,624
職員給与費	836,601
賞与等引当金繰入額	67,675
退職手当引当金繰入額	22,355
その他	195,993
物件費等	2,267,017
物件費	1,110,363
維持補修費	108,326
減価償却費	1,040,765
その他	7,564
その他の業務費用	99,154
支払利息	27,934
徴収不能引当金繰入額	878
その他	70,341
移転費用	2,563,064
補助金等	2,350,170
社会保障給付	202,226
その他	10,669
経常収益	816,940
使用料及び手数料	414,737
その他	402,204
純経常行政コスト	5,234,918
臨時損失	1,871
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,594
損失補償等引当金繰入額	-
その他	233
臨時利益	8,242
資産売却益	7,116
その他	1,126
純行政コスト	5,228,547

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,220,709	32,389,695	-5,203,347	34,362
純行政コスト(△)	-5,228,547		-5,228,547	-
財源	5,384,576		5,384,576	-
税収等	4,487,462		4,487,462	-
国県等補助金	897,114		897,114	-
本年度差額	156,028		156,028	-
固定資産等の変動(内部変動)		393,033	-393,033	
有形固定資産等の増加		1,293,433	-1,293,433	
有形固定資産等の減少		-1,034,096	1,034,096	
貸付金・基金等の増加		687,740	-687,740	
貸付金・基金等の減少		-554,044	554,044	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	779	779		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	49,625	49,042	583	-
その他	-565	-	-565	-
本年度純資産変動額	205,868	442,854	-236,986	-
本年度末純資産残高	27,426,577	32,832,549	-5,440,333	34,362

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,004,477
業務費用支出	2,438,672
人件費支出	1,094,598
物件費等支出	1,255,191
支払利息支出	27,934
その他の支出	60,949
移転費用支出	2,565,806
補助金等支出	2,353,068
社会保障給付支出	202,226
その他の支出	10,512
業務収入	5,891,598
税収等収入	4,471,911
国県等補助金収入	571,168
使用料及び手数料収入	407,818
その他の収入	440,701
臨時支出	230
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	230
臨時収入	1,126
業務活動収支	888,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,966,176
公共施設等整備費支出	1,291,967
基金積立金支出	549,983
投資及び出資金支出	10,644
貸付金支出	113,583
その他の支出	-
投資活動収入	815,750
国県等補助金収入	329,571
基金取崩収入	204,558
貸付金元金回収収入	107,718
資産売却収入	8,957
その他の収入	164,947
投資活動収支	-1,150,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	694,779
地方債等償還支出	693,804
その他の支出	975
財務活動収入	906,748
地方債等発行収入	880,562
その他の収入	26,186
財務活動収支	211,969
本年度資金収支額	-50,442
前年度末資金残高	559,137
比例連結割合変更に伴う差額	873
本年度末資金残高	509,567
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	4,726
本年度末歳計外現金残高	4,726
本年度末現金預金残高	514,294

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
 - ② 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
 - ③ 簡易水道事業会計特別会計 (全部連結)
 - ④ 介護保険特別会計 (保険事業勘定) (全部連結)
 - ⑤ 介護保険特別会計 (サービス事業勘定) (全部連結)
 - ⑥ 公共下水道事業特別会計 (全部連結)
 - ⑦ 漁業集落排水事業特別会計 (全部連結)
 - ⑧ 後期高齢者医療事業特別会計 (全部連結)
 - ⑨ 国民健康保険病院事業会計 (全部連結)
 - ⑩ 乙部振興公社 (全部連結)
 - ⑪ 乙部観光 (全部連結)
 - ⑫ おとべ創生 (全部連結)
 - ⑬ 森林組合 (全部連結)
 - ⑭ 社会福祉協議会 (全部連結)
 - ⑮ 南部桧山衛生処理組合 (比例連結)
 - ⑯ 桧山広域行政組合 (比例連結)
 - ⑰ 渡島・檜山地方税滞納整理機構 (比例連結)
 - ⑱ 北海道町村議会議員公務災害等補償組合 (比例連結)
 - ⑲ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
 - ⑳ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,399,689,323	587,602,900	31,169,729	18,956,122,494	8,987,949,501	383,186,349	9,968,172,993
土地	1,476,281,381	-	1,640,529	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	13,906,757,597	433,679,900	20,468,000	14,319,969,497	8,045,502,631	348,431,690	6,274,466,866
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,361,237,005	-	-	1,361,237,005	942,446,870	34,754,659	418,790,135
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,292,800	153,923,000	9,061,200	160,154,600	-	-	160,154,600
インフラ資産	31,232,069,610	643,246,017	75,461,572	31,799,854,055	17,761,521,184	551,141,984	14,038,332,871
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,769,594	280,175	-	5,049,769	-	-	5,049,769
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	9,160,260	-	-	9,160,260	-	-	9,160,260
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	778,140	-	-	778,140	-	-	778,140
下水道(公共土地)	152	-	-	152	-	-	152
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	342,470	-	342,470	-	-	342,470
その他(公共土地)	20,645,911	-	-	20,645,911	-	-	20,645,911
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	354,094,000	-	-	354,094,000	212,933,171	16,823,231	141,160,829
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	1,654,281,400	6,369,000	6,682,200	1,653,968,200	1,108,769,063	35,881,489	545,199,137
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	354,263,000	-	-	354,263,000	241,763,576	13,487,765	112,499,424
橋梁(公共工作物)	2,821,878,505	104,231,200	-	2,926,109,705	1,199,452,011	48,149,289	1,726,657,694
道路(公共工作物)	10,928,277,259	124,420,750	-	11,052,698,009	5,508,763,157	233,083,854	5,543,934,852
河川(公共工作物)	2,937,720,025	-	-	2,937,720,025	2,937,719,989	-	36
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	633,516,000	-	-	633,516,000	419,518,505	4,916,968	213,997,495
公園(公共工作物)	1,026,399,425	44,233,000	-	1,070,632,425	804,691,907	19,648,391	265,940,518

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
下水道(公共工作物)	3,352,299,246	38,057,329	-	3,390,356,575	1,162,786,640	66,527,380	2,227,569,935
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	676,839,005	-	-	676,839,005	144,759,987	13,536,779	532,079,018
林道(公共工作物)	2,442,827,041	70,290,893	-	2,513,117,934	655,241,700	48,935,535	1,857,876,234
その他(公共工作物)	3,847,311,799	10,840,800	-	3,858,152,599	3,365,121,478	50,151,303	493,031,121
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	167,008,847	244,180,400	68,779,372	342,409,875	-	-	342,409,875
物品	1,192,266,414	8,031,348	1,350,000	1,198,947,762	1,046,885,527	35,647,009	152,062,235
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,168,423,414	8,031,348	1,350,000	1,175,104,762	1,046,885,527	35,647,009	128,219,235
美術品	23,843,000	-	-	23,843,000	-	-	23,843,000
合計	50,824,025,347	1,238,880,265	107,981,301	51,954,924,311	27,796,356,212	969,975,342	24,158,568,099

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	292,611,675	-	-	-	49,798,200	-	-	342,409,875
物品	63,132,279	37,868,486	17,279,621	-	-	623,808	24,128,067	152,062,235
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	63,132,279	14,025,486	17,279,621	-	-	623,808	24,128,067	128,219,235
美術品	-	23,843,000	-	-	-	-	-	23,843,000
合計	15,826,417,669	3,021,179,649	613,031,605	15,256,923	3,261,517,417	24,881,850	1,384,173,012	24,158,568,099